

# プロダクティブ・エイジングと地域差

小川 全夫

## 1 新しい高齢化の段階とプロダクティブ・エイジング論の台頭

生産年齢人口割合がピークを過ぎて今後長期減少傾向になるといった、新しい人口高齢化の段階に伴って、さまざまな制度の見直しが必要になっている（図1-1参照）。中でも人口高齢化の程度が異なる市町村では、それぞれの実体に即した課題が山積している。たとえば都市における福祉サービスは、専門処理方式といわれるような医療・保健・福祉専門職による分業と連携に支えられるべきものとして考えられている。しかしながら、元来これらの専門職は主に患者や要介護老人を対象にしており、健康な高齢者全体を対象にしたサービスにはなっていない。また農村においては、分業を前提とするサービス提供が成立する市場条件は乏しい。そこで勢い、公務あるいは公的補助によるミニマム水準のサービスに依存する傾向を強くせざるをえない。だが、地方分権化の動きの中で、この水準に照らしてさえ、自治体間格差が大きくなることが予想され、公務あるいは公的補助によるサービス提供が期待できない地域もでてくと懸念される。

市場部門の活動が見込まれず、行政部門の活動も減退するとした場合、人口高齢化の著しい市町村は、どのようにして地域社会の維持を図ることができるのだろうか。これからは、自らお互いに老後の生活を守る仕組みづくりが問われている。そうした状況の中で、検討されなければならないのは、市町村におけるプロダクティブ・エイジングの可能性についての調査研究と啓発ではないだろうか。

そこで、プロダクティブ・エイジングに関係した諸側面について、大都市圏の住宅都市（三鷹市）と地方都市（豊橋市）と日本で一番人口高齢化の著しい農村（山口県

東和町)を比較した。とくに人口が高齢化してなお持続している東和町が注目される。ここでは多くの高齢者は、伝統的な三世同居型家族という姿はとりえない生活にあるが、しかしなお、きょうだいや近隣互助という社会的サポート・ネットワークを構築して、老後の生活を維持している(小川全夫「地域の高齢化と福祉：高齢者のコミュニティ状況」恒星社厚生閣、1996年刊)。また所得としては年金に大きく依存しながら、なお生涯現役という気力で農業や漁業を担っている。寺院を中心にした社交や社会福祉協議会による毎日一食老人給食などの事業展開なども、重要な役割を演じている。この事例は今後におけるプロダクティブ・エイジングの可能性を示唆している。

図1-1 人口構造の推移と推計

年次	老年人口 割合	生産年齢 人口割合	従属人口 指数	老年人口 指数	老年化 指数
1970	7.1	68.9	45.1	10.3	29.4
1980	9.1	67.3	48.4	13.5	38.7
1985	10.3	68.2	46.7	15.1	47.9
1990	12.0	69.5	43.5	17.3	66.2
1995	14.6	69.5	44.0	21.0	91.1
2000	17.0	67.8	47.5	25.1	112.2
2010	21.3	62.4	60.4	34.1	130.0
2020	25.5	59.0	69.4	43.2	165.1

総務庁統計局「国勢調査」及び厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成4年)

## 2 プロダクティブ・エイジング論の課題

高齢者をめぐる社会状況は、大きな転機を迎えようとしている。おそらく1995年センサスをもって、日本の人口構造は、高齢化が少子化によって相殺されて、従属人口

指数を低下させる傾向が底を打ち、これからは従属人口指数が徐々に上昇する時代になると予想される。そのような中で、高齢者がプロダクティブ・エイジング（実りある老後生活）を生きることがいかにして可能なかが問われている。それはただ要介護老人だけの生き方を問うものではなく、健全な高齢者をも含めた全体に関わる課題である。

プロダクティブ・エイジングの概念は、R. Butler と H. Gleason によって最初に提起されたといつてよいだろう（Butler, R. & H. Gleason, 1985. *Productive Aging: Enhancing Vitality in Later Life*. New York: Springer Publishing Company.）。そこではバイオ・メディカルな観点から、元気におくる老後の生活の可能性を説く概念であったといえる。その後、社会老年学の中では、次第に、一般的に用いられる概念になってきたといえる。しかしなお、この概念をめぐるには、さまざまな立場があり、特に老人福祉の要求を主張する側からは、プロダクティブという概念が高齢者の活動を経済的な面でしか評価しない風潮を補強するだけの言葉でしかないという批判（Sicker, Martin, 1994. *The Paradox of Productive Aging*, *Aging International*, Vol XXI, No.2, Pp.21-14.）が強い。しかし大方は、この概念が現代的に重要な論議を含んでいることを認めている。M. Holstein によれば、まず第1に、もし老後は目的のない時間でしかないというのであれば、プロダクティブ・エイジングの概念はこの空虚さを是正することを求めることになる。第2にこの新しい理念は、100年以上も続いている「老後は衰退と喪失である」という伝統的な理解の範型に対抗している。第3に今の高齢者が未来の世代に対する関心を失って、利己主義的になっていると批判する運動が生じていることに関係している（Holstein, Martha, 1994. *Changing Concepts: Visionary or Short-sighted*, *Aging International*, Vol. XXI, NO.2, Pp.20.）。

このようにプロダクティブ・エイジングの概念は、引退や消極的態度や活動しないことに対する反対概念として、持続的な関与、生き生きした態度、活動性などを含んだ概念として用いられる傾向にある。だが、この概念が少なくとも狭い意味での高齢者の雇用のみを考えているのではないことは理解されているが、どのような活動まで含めるのかという点になると、まだ合意は出来上がってはいない。研究者によっては、この概念を「有償の公的なボランティア paid and formal volunteer」として用いる傾向にある（Bass, Scott A., Francis G. Caro and Yung-Ping Chen (eds), 199

### 3. Achieving a Productive Aging Society, Auburn House,

Ct: Westport and London.)。しかし他の研究者は、家族内、友人ネットワーク、近隣、コミュニティにおける無償の労働もプロダクティブ・エイジングに含めるべきだという(Doty, Pamela and Baila Miller, 前掲書)。

実践的な面で考えると、日本では公的介護保険制度の導入をめぐって、あわただしい動きが出ているが、これを考える時、プロダクティブ・エイジングの考え方と共通する課題があることに気づくだろう。この考察に際して、公的介護保険のサービスを提供する側の論議だけに偏った時には、病院、老人保健施設、訪問看護ステーション、特別養護老人ホーム、デイ・サービスセンター、事業型社会福祉協議会、社会福祉事業団、福祉生協、住民参加型在宅サービス事業体、シルバー・サービスなど、さまざまな公的な有償サービスから営利的な有料サービスが、それぞれの取り分をめぐって、しのぎを削る状況を見定めるだけのことになる。現物給付だけでなく、家族に対して現金給付を与えよあるいはそれは女性を家庭に張り付けることになるから避けよという論議もまた、サービス提供者側の論議に引きづられているといえる。もし、プロダクティブ・エイジングの論議が、一般労働市場からはずれた高齢者をめぐる経済的な仕組みを考えるためだけの論議にすぎないのだとしたら、それはことさら新しい問題ではない。しかし、次の時代を考えるための切り口として論じるのであれば、あくまでもこうした制度についての論議は、利用者側からの視点から考察しなければならない。

たとえば公的介護保険制度について、運営を地方自治体と国のどちらに委ねるかという問題の提起は、ただ財政上の問題だけでなく、利用者としての高齢者の生活の地域差をどう捉えるのかという問題とも深く関わっている。もしある地域で、高齢者がプロダクティブ・エイジングを、家族、親族、友人、近隣、コミュニティなどの無償の労働、ボランティアのイメージで考えているとするならば、有償の公的ボランティアや有料の福祉労働あるいは専門家サービスが成立する余地はかなり少なくなる。だが、他方には、高齢者が、家族、親族、友人、近隣、コミュニティのネットワークには頼れなくなったと判断した上で、プロダクティブ・エイジングを考える地域があるだろう。そうした所では、有償であれ、有料であれ、何らかの金銭的・時間的対価を求めるサービスが成立し、その中で高齢者がそのサービスの担い手になったり、受け手になったりするイメージで、プロダクティブ・エイジングを語ることになるだろう。

地域のプロダクティブ・エイジング状況の指標化については、まず6つの主な関心項目を定める。「就業と就業意識」、「収入源」、「家族と家族倫理」、「社会的支援とコミュニティ意識」、「ADLと健康意識」、「余暇活動」。

「就業と就業意識」は、プロダクティブ・エイジングという場合にもっとも普通にイメージされる就業に関する要素である。今日の日本では、なお農林漁業や商工自営業をはじめとする生涯現役で働ける就業の場が残っており、また雇用労働の場においても60歳定年制の完全実施、65歳までの高年齢者継続雇用制度の促進が図られている。またシルバー人材センターの制度によって、雇用関係を離れた就業の場づくりも展開している。そこで、この関心項目を測定するために、「現在働いている」人のパーセント、退職している人で「なにかがしか仕事をしている」人のパーセント、退職している人で「適した仕事があれば働きたい」人のパーセントを指標とする。

「収入源」は、経済的な面でのプロダクティブ・エイジングを捉えるには重要な要素である。プロダクティブな生活をしている人は、ただ年金や仕送りによって生活しているのではなく、就業や資産運用や現物の生産など何らかの活動によって、対価としての収入を得ている状況にあると考えられる。そこで、「仕事からの収入がある人」、「証券や不動産の売買からの収入がある人」、「農産物や水産物といった現物の収穫や分配のある人」、「子供達から経済的援助を受けるべきではないという人」のパーセントを指標にする。

「家族と家族倫理」は、インフォーマルな無償の労働によって支えられている仕組みであると考えられてきたので、もしプロダクティブ・エイジングが、こうした活動を非生産的であるから範疇に入れないというのであれば、家族関係の強さや親子の絆を強調する家族倫理は、むしろマイナスの指標ということになる。だが逆にインフォーマルな無償の労働もプロダクティブであるとする立場からいえば、家族間の社会的支援はプラスの指標ということになる。この観点の違いは、プロダクティブ・エイジングのためには、家族の中に閉じこめられている無償の労働を外部化させて、社会的必要労働として成立させるべきだという論議と、いやそれよりも家庭基盤を強化して無償の労働の積極的な意味を再確認するべきだという論議の対決に関係している。ここでは「一人暮らしの人」、「老夫婦だけの人」、「歳をとっても自分達夫婦だけで住み続けるべきだと考える人」、「高齢の男性は再婚してもいいと考える人」、「高齢の女性は再婚してもいいと考える人」、「家族のために仕事の手伝いをする人」、

「家族のために慰める人」、「家族のために経済的な援助をする人」、「子供に面倒みてもらえないことを恥だとは必ずしも考えない人」のパーセントを指標にする。

「社会的支援とコミュニティ意識」は、同じようにインフォーマルで無償の労働を、プロダクティブ・エイジングの中にも含めるかどうかで評価が異なってくる。友人や近隣との間で、お互いが社会的支援をやりとりしながら、互助の精神を持續している支援関係とコミュニティ意識があれば、プロダクティブであると考えた立場と、それは無価値であるとする立場がある。地域福祉を無償の労働としてのボランティアで支えるべきなのか、それとも住民参加型在宅サービスのような有償のフォーマル・サービスの構築を進めるのかといった運動の違いにも関わってくる。そこで「友人・隣人の仕事の手伝いをする人」、「友人・隣人を慰める人」、「友人・隣人に経済的援助をする人」、「援助の必要の高齢者の世話は政府がするべきであるとは必ずしも考えない人」、「地域の相互扶助で高齢者の世話をするべきであると考える人」のパーセントを指標にする。

「ADLと健康意識」は、プロダクティブ・エイジングにとっては重要な要素である。もちろん健康で生活動作が順調であることがプロダクティブであるということになる。しかしこの面はかなり加齢に大きく影響を受けることが考えられる。もともとプロダクティブ・エイジングは、バイオ・メディカルな面でも、加齢すなわちADLの低下ではないし、都市をとると病気になるわけでもなく、きちんとした生活態度、予防と早期発見早期治療をしさえすれば、プロダクティブな老後を暮らせるはずだという視点から提起された概念であるが、その理想はともかく統計的現実としては、加齢によってADLと健康は低下する率が高くなる。ここでは、「家事を自分でできる人」、「自分だけで外出できる人」、「自分で調理できる人」、「自分で買い物ができる人」、「全般的に健康状態がいいという人」の割合を指標とする。

「余暇活動」は、プロダクティブ・エイジングが活発な余暇活動につながるというイメージに関係している。老後の生活と余暇活動の関係については、ありあまる自由時間を前にして立ちすくむ高齢者を生み出すのか、それとも多彩でいきいきとした余暇活動を繰り広げる高齢者が生まれるのかという問題に関わっている。もし後者であれば、それなりにプロダクティブ・エイジングというイメージにかなうことである。そこで「スポーツを週に4回以上行う人」、「旅行した人」、「老人クラブに参加した人」、「友人・知人の家を訪問した人」、「宗教活動をした人」、「ボランティア

活動をした人」のパーセントを指標にした。

### 3 分析結果から見た地域のプロダクティブ・エイジング状況

さて、このように考えた場合、プロダクティブ・エイジングが、各地域でどのような状況にあるのかを分析してみる必要がある。ここで用いるデータは、厚生省長寿科学振興基金の助成を受けた日本社会事業大学前田大作教授の「高齢者の社会心理学的研究」（平成5年度・6年度・7年度）で調査された中から、山口県東和町（ほかは、愛知県豊橋市と東京都三鷹市）で得られたものを抜き出して用いている。有効回答数は東和町530、豊橋市524、三鷹市474であった。

調査対象地ごとの回答者の属性は以下の通りである。

表3-1 調査対象地ごとの回答者属性

	東和町	豊橋市	三鷹市
平均年齢（歳）	71.8	70.5	70.0
女性（％）	62.1	58.6	59.3
定住者＋環流者（％）	65.8	33.4	8.1

「就業と就業意識」の面からみると、東和町がもっとも高い数値を示している。もし適当な仕事があるなら働いてみたいという人は三鷹市で高い比率を示している（数値は各調査対象地のサンプルを100とした時の％。以下同じ）。これは、その地域の産業構造が、定年のない自営業を中心とする農林漁業であるのか、それとも定年制のある雇用労働を中心とする産業都市や住宅都市であるかによって、労働の面でのプロダクティブ・エイジングが異なって現れることを示していると考えられる。そしてむしろ都市においてプロダクティブ・エイジングを実現しようとするならば、高齢者の出番づくりに一層の力をいれていかなければならないことを示唆している（表3-2参照）。

表 3-2 就業と就業意識

	東和町	豊橋市	三鷹市
現在働いている人 (%)	46.4	35.7	28.9
引退したが少し働いている人 (%)	16.7	8.7	6.0
適当な仕事なら働いてみたい (%)	15.0	25.2	36.7

「収入源」からみたプロダクティブ・エイジングは、ただ年金や仕送りに依存するだけでなく、何らかの対価や追加所得をあげていることとみれば、東和町は農産物などの現物生産と分配の活動を持っている点で、プロダクティブであるといえる。仕事からの収入があって、子供の経済的支援に期待をかけていないという面で見ると、豊橋市が3地域の中でもっともプロダクティブである。欧米のように資産運用で老後を暮らす高齢者という姿は、まだ日本では珍しいことである（表3-3参照）。

表 3-3 収入源

	東和町	豊橋市	三鷹市
仕事からの収入がある人 (%)	40.6	43.2	39.2
証券や不動産の売買収入がある人 (%)	2.3	6.6	5.3
農産物など現物の収穫がある人 (%)	21.7	5.4	1.3
子供達から経済的援助をうけるべきではないという人 (%)	72.0	74.7	72.8

「家族と家族倫理」は、独居や老夫婦のみで生活する姿をプロダクティブであると



すれば、東和町でもっとも得点が高くなる。東和町での家族間の支援関係は情緒的なものに純化している。しかしいよいよ体が弱った時にも夫婦だけで暮らすということで見れば、3地域ともに大きな差はみられず、4分の1程度にすぎない。男女ともに再婚を容認することを個人が自立している指標と考えて、プロダクティブであるとするならば、豊橋市が一番プロダクティブであるということになる。家族の間で仕事を援助したり、金銭的な援助をしているのがプロダクティブであるとみるならば、三鷹市がもっとも得点が高い。しかし同じ社会的支援でも情緒的な面で家族を慰めていることをプロダクティブの指標とするならば、東和町がプロダクティブであるということになる。また親子関係に関する恥の意識でみると、東和町や豊橋市において子供から自立しているという意識の度合いが高く、プロダクティブであるとみることができる（表3-4参照）。

表3-4 家族と家族倫理

	東和町	豊橋市	三鷹市
一人暮らしの人 (%)	27.5	13.4	13.7
夫婦だけの人 (%)	44.0	24.1	31.9
いよいよの時も夫婦だけでという人 (%)	27.7	26.2	24.1
高齢男性の再婚可という人 (%)	51.7	66.7	46.5
高齢女性の再婚可という人 (%)	37.4	55.9	55.5
家族の仕事を手伝う人 (%)	26.0	32.6	39.0
家族を慰める人 (%)	64.9	57.4	59.3
家族に金銭的援助をする人 (%)	5.2	7.3	12.2
子供に面倒見てもらえなくとも恥ではないという人	30.7	30.4	41.9

「社会的支援とコミュニティ意識」については、情緒的な面で友人や隣人に支援をしていることがプロダクティブであるとするれば、東和町で目立って得点が高いことが

分かる。東和町は同時に政府による公的なサービスへの依存度も低いことを示している。地域の相互扶助で高齢者の世話をすべきだという意識をプロダクティブであるとするならば、三鷹市でもっとも多くの人々がそう考えているといえる。しかし三鷹市では、友人・隣人の間での社会的支援は他地域にくらべて多いわけではなく、むしろ政府による公的支援に依存する人が多いことをうかがわせるものとなっている。この面では豊橋市の住民は両地域の間位置するプロダクティブリティを示している（表3-5参照）。

表3-5 社会的支援とコミュニティ意識

	東和町	豊橋市	三鷹市
友人・隣人の仕事を手伝う人（％）	9.8	5.7	6.2
友人・隣人を慰める人（％）	46.5	39.2	27.4
友人・隣人に金銭的援助をする人（％）	0.6	0.4	0.8
地域互助すべきだという人（％）	64.6	60.4	67.3
必ずしも政府が援助するものではないという人（％）	35.9	23.5	15.5

「ADLと健康意識」の面で見ると、三鷹市はどの指標でも高いパーセンテージを示している。この項目は、加齢の程度、生活環境水準、都市基盤整備水準などが絡んでいるので、この面での高い割合が、直ちに高いプロダクティブリティを示すものであるとはいいがたい。東和町では、健康だという意識が低く、後期高齢者が多い地域であるということが影響しているようである。豊橋市では自分で料理ができず、自分で買い物ができないという人が比較的多いと言える（表3-6参照）。

「社会参加活動」の面では、スポーツをすることをプロダクティブであるとすれば、豊橋市でパーセンテージが高いが、旅行をするのがプロダクティブであるとすれば、三鷹市や豊橋市が東和町よりも高いパーセンテージを示している。しかし、もしわざわざ健康のためにスポーツをするまでもなく働いており、むしろ精神的な面での充実

を求めて、知人宅への訪問や老人クラブや宗教活動やボランティア活動へ参加することがプロダクティブであるとするならば、東和町でパーセンテージが高くなっている（表3-7参照）。

表3-6 ADLと健康意識

	東和町	豊橋市	三鷹市
自分で家事ができる人（％）	89.2	90.8	92.6
自分で買い物ができる人（％）	88.3	87.0	91.1
自分でバスなど使って外出できる人（％）	84.3	87.6	92.6
自分で料理ができる人（％）	83.8	80.9	87.7
健康だと思う人（％）	62.5	64.2	68.8

表3-7 社会参加活動

	東和町	豊橋市	三鷹市
1週間に4回以上スポーツをする人（％）	22.5	38.3	35.5
旅行した人（％）	58.1	65.2	75.0
知人を訪問した人（％）	67.4	55.3	63.8
老人クラブに参加した人（％）	31.2	19.8	14.6
宗教活動をした人（％）	24.2	10.0	8.5
ボランティア活動をした人（％）	23.8	15.8	20.1

このように、同じようにプロダクティブ・エイジングという場合にも、それを操作概念化してみると、各地の状況に対して異なった評価がなされることになることが分かるだろう。

東和町の「デ・ファクトの高齢者コミュニティ」は、若者の流出によって、高齢者が働き続け、高齢者同士で支え合う仕組みを作らなければ維持できない社会になっている。そこでは働ける限り働き、残された家族関係としてのきょうだい関係による情緒的支援を支えに、できるだけ迷惑をかけないように「狭域自己抑制型社会的支援ネットワーク」を組んで生活している。このような所では、プロダクティブ・エイジングとは、まず健康である限り働き続けることだと認識されるであろう。したがって、まずはプロダクティブ・エイジングは、「就業と就業意識」において、現在仕事についており、「収入源」としても、仕事からの収入や現物の収穫を得ている状態といえる。「家族と家族倫理」はなお親子の絆を気にしながらも、一人暮らしや老夫婦のみになってもできるだけ自立して生活し、情緒的な支援関係を持ち続けようとしている。「社会的支援とコミュニティ意識」は政府の援助に頼るのではなく、情緒的な支援を友人・隣人との間につくっている。「ADLと健康意識」の面ではけっして良くはないが、「余暇活動」では知人の訪問、老人クラブ、宗教活動、ボランティア活動など精神的な活動で高い得点を示している。

表 3-8 東和町における高齢者プロダクティブ・エイジング状況

隣人・友人に対する社会的支援	=0.53545+0.10124 (働いている)
	+0.08150 (日常生活能力)
	+0.17650 (社会参加活動)
	+0.20035 (相互扶助意識)
	-0.53545 (年齢)
重回帰分析結果	修正 R <sup>2</sup> =0.15873      F=20.9629

「隣人・友人に対する社会的支援」があることをプロダクティブ・エイジングであると仮定して、これに寄与する変数は何かを重回帰分析すると、表 3-8 のような結果となった。つまり、隣人・友人に対する社会的支援は、本人が働いており、日常動作能力があり、社会参加活動を行っており、地域の相互扶助で高齢者の世話をするべ

きであるという考え方をもっているかどうかによって強く規定されるが、年齢とともに減退することは否めないということである。

健康、性別、家族、移動体験、収入、その他意識などの項目は、あまり規定力はない結果になっている。

#### 4 今後の研究課題

今回の分析は単純に、地域の現状を比較しただけであり、プロダクティブ・エイジングを指標化する時に、地域差がどのように現れるのかを概観するにとどまっている。今後は、プロダクティブ・エイジングを構成する要素がお互いにどのような関係にあるのかを、さらに分析し直すことが必要になる。地域差といわれるものが、住民の性・年齢構成が反映しただけのことなのか、地域の産業的基盤（したがって、個人のレベルでは職業と就業状況）の違いが示されているだけのことなのか、それとも地域固有の文化とでもいうべきものを想定しなければ、説明できないものなのかは、なお今後の分析に残されている。

しかし、プロダクティブ・エイジングという場合に、日本で一番高齢化している東和町で、かなり高い数値を示す項目がある点は注目に値する。東和町のこうした実態から学ぶべきは、農村だからできたことであるとか、やむにやまれぬ状況から生まれたものであるという定義付けではなく、いずれ日本全体が、プロダクティブ・エイジングを可能にする諸条件をもっと厳しく問われる時がくることを見越して、高齢化しなご持続しうる条件を知ることにある。

これからの高齢者の生活をそれぞれの地域社会の現実に即して支援する仕組みを講じる方策は、ゴールドプランに基づく市町村の老人保健福祉計画の策定以来、めざましく進展している。そして今後公的介護保険制度の導入などによって、さらに日本の高齢者をめぐる状況は変化すると考えられる。そうした時に、サービスの供給者側からの論議だけが突出しているのは危険な兆候である。これからは、もっと厳しく利用者側が一体何を考えているのかを把握しながら、制度の点検・評価を行う仕組みを整備していく必要がある。今回の分析はそのとりかかりを示したものにすぎない。

さしあたり、今後地域におけるプロダクティブ・エイジングという場合には、商品経済だけでなく現物経済、政治経済だけでなく道徳経済を考える必要性があること、

社会的支援をめぐるインフォーマルで無償の労働によって支えられている家族の絆とコミュニティの絆の関係が、有償や有料のサービスの提供と受領の一般化からどのような影響を受けることになるのかを注意深く見守っていかなければならないと考えている。

参考文献：

- Bass, Scott A., Francis G. Caro and Yung-Ping Chen (eds), 1993. *Achieving a Productive Aging Society*, Auburn House, Ct: Westport and London.
- Butler, R. & H. Gleason, 1985. *Productive Aging: Enhancing Vitality in Later Life*. New York:Springer Publishing Company.
- Doty, Pamela and Baila Miller, in Bass, Scott A., Francis G. Caro and Yung-Ping Chen (eds), 1993. *Achieving a Productive Aging Society*, Auburn House, Ct: Westport and London.
- Holstein, Martha, 1994. *Changing Concepts: Visionary or Short-sighted, Aging International*, Vol. XXI, NO.2, Pp.20.
- 小川全夫、1996。「地域の高齢化と福祉：高齢者のコミュニティ状況」恒星社厚生閣。
- Sicker, Martin, 1994. *The Paradox of Productive Aging, Aging International*, Vol XXI, No.2, Pp.21-14.